

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,697,939	7,636,304	16,381,007
経常利益	(千円)	268,748	435,724	781,414
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	158,874	356,041	442,105
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,785	426,575	550,963
純資産額	(千円)	5,285,814	5,133,609	5,652,992
総資産額	(千円)	11,026,338	11,766,336	11,722,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.57	19.22	23.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.9	43.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,465	841,752	260,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,083	12,995	156,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,979	723,576	1,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	405,458	545,949	440,768

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.29	27.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社連結子会社であった株式会社モノライフは、平成24年4月1日付にて、株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、株式会社モノライフは解散しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要を背景とした緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、欧州債務問題の再燃による新興国の経済の鈍化や、長期化した円高に加え、日中間の領有権問題による不安定要素などにより景気減速の先行き不透明な状況で推移いたしました。また当社グループを取り巻く事業環境に関しましても、天候要因などにより得意先である小売店の販売が低調であったことや、節電対策商品が一巡したこともあり厳しい状況が続いています。

このような状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進して、総合服飾雑貨メーカーを目指しながら、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、昨年同様に節電対策需要を期待しましたが、天候不順の影響もあり昨年ほどの効果が見られませんでした。また百貨店での販売においても、夏のクリアランスセールが不振に終わった結果、前年比96.0%と大変苦戦いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春先は百貨店店頭販売とブランドのOEM生産が大幅に減少し苦戦をしましたが、8月後半より投入した秋物商材の販売が順調に推移しました結果、前年比106.0%と伸長いたしました。

タオル及び雑貨商材につきましては、タオルは前年並に推移して前年比100.9%となり、一方雑貨商材はオリジナルバッグの売上が大きく伸長しました結果、前年比107.3%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、前半においては直営店の販売が低調で大変苦戦しましたが、8月より日本でも人気の高いアーティストであるレディー・ガガの香水を世界に先駆け日本のみで発売できたことが寄与し、前年比107.8%と好調に推移いたしました。

厚生年金基金脱退について

平成24年10月18日にリリースしておりますが、当社加入の東京実業厚生年金基金につきまして、将来的に財務面でのリスクの増加を回避するため、同基金からの脱退することを決定し、脱退に伴う特別掛金見込額10億58百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は76億36百万円(前年同期比99.2%)、売上総利益は30億19百万円(前年同期比99.5%)となりました。

なお、営業利益は3億99百万円(前年同期比179.4%)、経常利益は4億35百万円(前年同期比162.1%)、年金基金脱退に伴う特別損失10億58百万円の計上があり、法人税等と主に特別損失の法人税等調整額の計上もあって、四半期純損失は3億56百万円(前年同期四半期純利益1億58百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、72億79百万円(前連結会計年度末は、70億81百万円)となり、1億98百万円増加いたしました。現金及び預金の増加(4億40百万円から5億45百万円へ1億5百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(30億19百万円から23億59百万円へ6億60百万円減)、商品及び製品の増加(28億48百万円から32億23百万円へ3億74百万円増)、前払費用の減少(3億40百万円から2億51百万円へ89百万円減)、繰延税金資産の増加(72百万円から4億99百万円へ4億26百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、44億86百万円(前連結会計年度末は、46億41百万円)となり、1億54百万円減少いたしました。建物(純額)の減少(8億51百万円から8億16百万円へ35百万円減)、のれんの減少(1億67百万円から1億36百万円へ31百万円減)、投資有価証券の減少(10億20百万円から9億36百万円へ84百万円減)が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、53億81百万円(前連結会計年度末は、47億55百万円)となり、6億25百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(24億58百万円から26億73百万円へ2億15百万円増)、短期借入金の減少(13億66百万円から7億91百万円へ5億74百万円減)、未払法人税等の減少(1億91百万円から1億65百万円へ26百万円減)、未払消費税の減少(1億18百万円から63百万円へ55百万円減)、厚生年金基金脱退損失引当金の増加(10億58百万円増)が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、12億51百万円(前連結会計年度末は、13億14百万円)となり、62百万円減少いたしました。長期借入金の減少(3億57百万円から2億49百万円へ1億8百万円減)、社債の増加(1億10百万円から1億70百万円へ60百万円増)、リース債務の減少(65百万円から53百万円へ11百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、51億33百万円(前連結会計年度末は、56億52百万円)となり、5億19百万円減少いたしました。利益剰余金の減少(21億40百万円から16億91百万円へ4億48百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(33百万円から37百万円へ70百万円減)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期に比べ1億40百万円増加し、5億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、8億41百万円(前年同期は4億86百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失、減価償却費、のれん償却額、厚生年金基金脱退損失引当金の増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7億23百万円(前年同期は3億66百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済、社債償還、配当金の支払による支出等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		18,610,000		1,720,500		1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	490	2.63
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	448	2.40
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
八木 良三	兵庫県西宮市	260	1.39
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
口井 邦彦	東京都多摩市	180	0.96
計		12,550	67.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,408,000	18,408	同上
単元未満株式	普通株式 114,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,408	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	88,000		88,000	0.47
計		88,000		88,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	経営企画室長	代表取締役専務	営業統括本部長	越智 康行	平成24年7月1日
常務取締役	営業統括本部長 兼百貨店本部長 兼東京支店長	取締役	営業統括本部 百貨店本部長 兼東京支店長	高澤 秀彰	平成24年7月1日
常務取締役	営業統括本部 チェーンストア本部 長兼フレグランス 本部長	取締役	営業統括本部 チェーンストア本部 長兼フレグランス 本部長	稲子 健夫	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,768	545,949
受取手形及び売掛金	1 3,019,552	1 2,359,548
商品及び製品	2,848,294	3,223,275
仕掛品	123,182	116,412
原材料及び貯蔵品	194,519	216,585
その他	464,045	820,028
貸倒引当金	9,173	2,037
流動資産合計	7,081,192	7,279,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	851,774	816,285
工具、器具及び備品(純額)	95,936	100,334
土地	842,420	842,420
その他(純額)	111,766	91,652
有形固定資産合計	1,901,898	1,850,693
無形固定資産		
のれん	167,809	136,231
その他	67,295	62,714
無形固定資産合計	235,105	198,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,530	936,421
投資不動産(純額)	937,961	923,936
その他	548,950	579,887
貸倒引当金	3,172	3,310
投資その他の資産合計	2,504,269	2,436,933
固定資産合計	4,641,273	4,486,574
資産合計	11,722,465	11,766,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,458,141	1 2,673,563
短期借入金	1,366,000	791,500
1年内償還予定の社債	56,500	60,000
未払法人税等	191,930	165,604
賞与引当金	39,977	57,645
厚生年金基金脱退損失引当金	-	1,058,000
その他	642,824	574,873
流動負債合計	4,755,373	5,381,187
固定負債		
社債	110,000	170,000
長期借入金	357,500	249,000
退職給付引当金	570,329	572,161
資産除去債務	60,283	58,237
その他	215,986	202,140
固定負債合計	1,314,099	1,251,539
負債合計	6,069,473	6,632,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,140,630	1,691,974
自己株式	11,745	11,938
株主資本合計	5,619,952	5,171,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,039	37,494
その他の包括利益累計額合計	33,039	37,494
純資産合計	5,652,992	5,133,609
負債純資産合計	11,722,465	11,766,336

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,697,939	7,636,304
売上原価	4,663,198	4,617,283
売上総利益	3,034,741	3,019,021
販売費及び一般管理費	1 2,812,141	1 2,619,594
営業利益	222,599	399,426
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	8,813	9,845
投資不動産賃貸料	50,919	23,732
その他	19,742	31,091
営業外収益合計	79,523	64,725
営業外費用		
支払利息	13,898	10,835
不動産賃貸費用	18,611	16,971
その他	865	620
営業外費用合計	33,374	28,427
経常利益	268,748	435,724
特別利益		
違約金収入	34,499	-
特別利益合計	34,499	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,960	3,458
投資有価証券評価損	586	212
減損損失	1,535	-
移転費用	249	-
厚生年金基金脱退損失	-	1,058,000
その他	1,889	240
特別損失合計	8,221	1,061,910
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295,026	626,186
法人税等	136,152	270,144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	158,874	356,041
四半期純利益又は四半期純損失()	158,874	356,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	158,874	356,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,911	70,534
その他の包括利益合計	24,911	70,534
四半期包括利益	183,785	426,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,785	426,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	295,026	626,186
減価償却費	102,798	93,139
のれん償却額	43,419	31,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,549	6,997
賞与引当金の増減額(は減少)	26,826	17,667
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,487	1,832
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	1,058,000
受取利息及び受取配当金	8,861	9,901
支払利息	13,898	10,835
固定資産除売却損益(は益)	3,960	3,458
違約金収入	34,499	-
減損損失	1,535	-
受取賃貸料	50,919	23,732
投資有価証券評価損益(は益)	586	212
売上債権の増減額(は増加)	448,627	664,397
たな卸資産の増減額(は増加)	353,746	390,275
仕入債務の増減額(は減少)	215,589	300,706
未払金の増減額(は減少)	20,320	32,905
未払費用の増減額(は減少)	18,980	22,447
未払消費税等の増減額(は減少)	45,012	55,515
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,982	130
その他の資産・負債の増減額	42,600	9,430
小計	664,448	1,023,164
利息及び配当金の受取額	8,861	9,901
雇用助成金・奨励金の受取額	62,000	-
利息の支払額	13,460	10,067
法人税等の支払額	235,383	181,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,465	841,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,737	16,716
無形固定資産の取得による支出	10,085	2,233
投資有価証券の取得による支出	23,273	25,696
投資不動産の賃貸による収入	46,162	23,225
貸付金の回収による収入	87	-
その他	6,237	8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,083	12,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	130,500	83,000
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	26,700	36,500
配当金の支払額	54,828	91,907
自己株式の取得による支出	47	192
リース債務の返済による支出	11,583	11,975
セール・アンド・リースバックによる収入	106,679	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,979	723,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,402	105,180

現金及び現金同等物の期首残高	336,055	440,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 405,458	1 545,949

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社モノライフは、平成24年4月1日付にて、株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、株式会社モノライフは解散しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	468千円	694千円
支払手形	35,443千円	42,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	157,472千円	153,871千円
広告宣伝費	259,688千円	260,167千円
雑給	480,474千円	482,465千円
給料	716,558千円	653,706千円
賞与	36,992千円	28,794千円
賞与引当金繰入額	54,283千円	54,764千円
退職給付費用	21,345千円	21,259千円
減価償却費	65,599千円	49,329千円
のれん償却額	43,419千円	31,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	405,458千円	545,949千円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	405,458千円	545,949千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	92	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,813,525	884,414	7,697,939		7,697,939
計	6,813,525	884,414	7,697,939		7,697,939
セグメント利益又は損失 ()	606,748	180,741	426,006	157,258	268,748

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 157,258千円には、のれん償却額 43,419千円、及び棚卸資産の調整額2,184千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 116,023千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,682,097	954,207	7,636,304		7,636,304
計	6,682,097	954,207	7,636,304		7,636,304
セグメント利益又は損失 ()	699,179	90,953	608,225	172,501	435,724

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 172,501千円には、のれん償却額 31,578千円、及び棚卸資産の調整額 2,412千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 138,510千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円57銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	158,874	356,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	158,874	356,041
普通株式の期中平均株式数(株)	18,523,177	18,522,177

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。